

有価証券報告書の訂正報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

目 次

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【事業年度】	第51期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	日本空調サービス株式会社
【英訳名】	Nippon Air conditioning Services Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 東海男
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市長東区照が丘239番2
【電話番号】	052-773-2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市長東区照が丘239番2
【電話番号】	052-773-2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 洋二
【縦覧に供する場所】	日本空調サービス株式会社東京支店 （東京都江東区潮見二丁目1番7号） 日本空調サービス株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25テクノウェイブ100-16階） 日本空調サービス株式会社大阪支店 （大阪府箕面市船場東二丁目4番56号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月26日に提出いたしました第51期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,209百万円
勤務費用	78百万円
利息費用	15百万円
数理計算上の差異の発生額	3百万円
退職給付の支払額	△94百万円
退職給付債務の期末残高	1,212百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	233百万円
退職給付費用	45百万円
退職給付の支払額	△85百万円
退職給付に係る負債の期末残高	193百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	78百万円
利息費用	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
過去勤務費用の費用処理額	35百万円
簡便法で計算した退職給付費用	45百万円
合計	192百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	320百万円
未認識数理計算上の差異	161百万円
合計	481百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.3%

(訂正後)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,209百万円
勤務費用	78百万円
利息費用	15百万円
数理計算上の差異の発生額	3百万円
退職給付の支払額	△94百万円
退職給付債務の期末残高	1,212百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	233百万円
退職給付費用	45百万円
退職給付の支払額	△85百万円
退職給付に係る負債の期末残高	193百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	＝
年金資産	＝
	＝
非積立型制度の退職給付債務	1,406百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,406百万円
退職給付に係る負債	1,406百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,406百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	78百万円
利息費用	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
過去勤務費用の費用処理額	35百万円
簡便法で計算した退職給付費用	45百万円
合計	192百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	320百万円
未認識数理計算上の差異	161百万円
合計	481百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.3%
-----	------